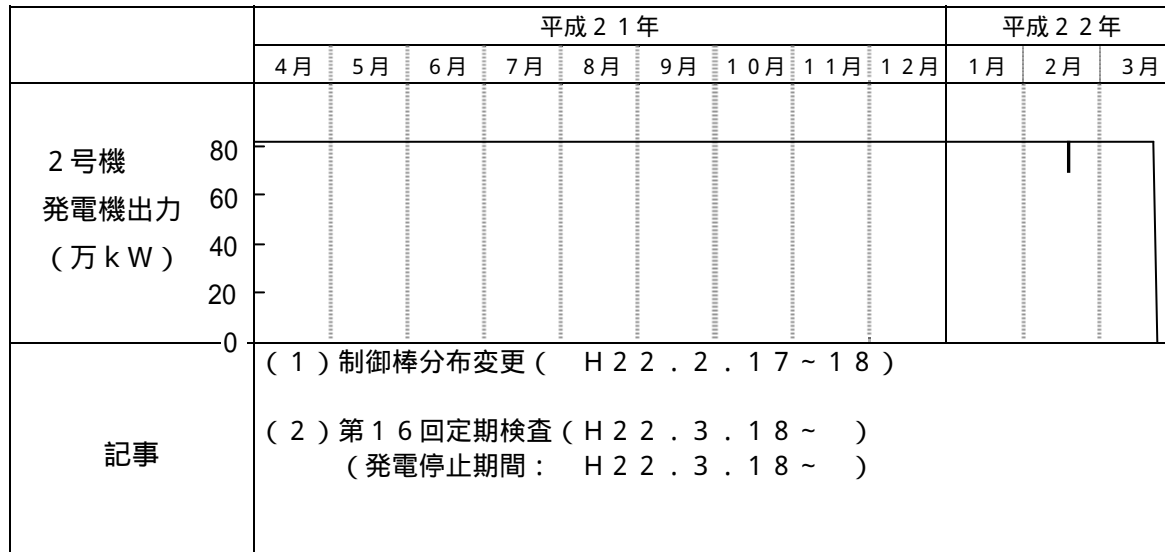
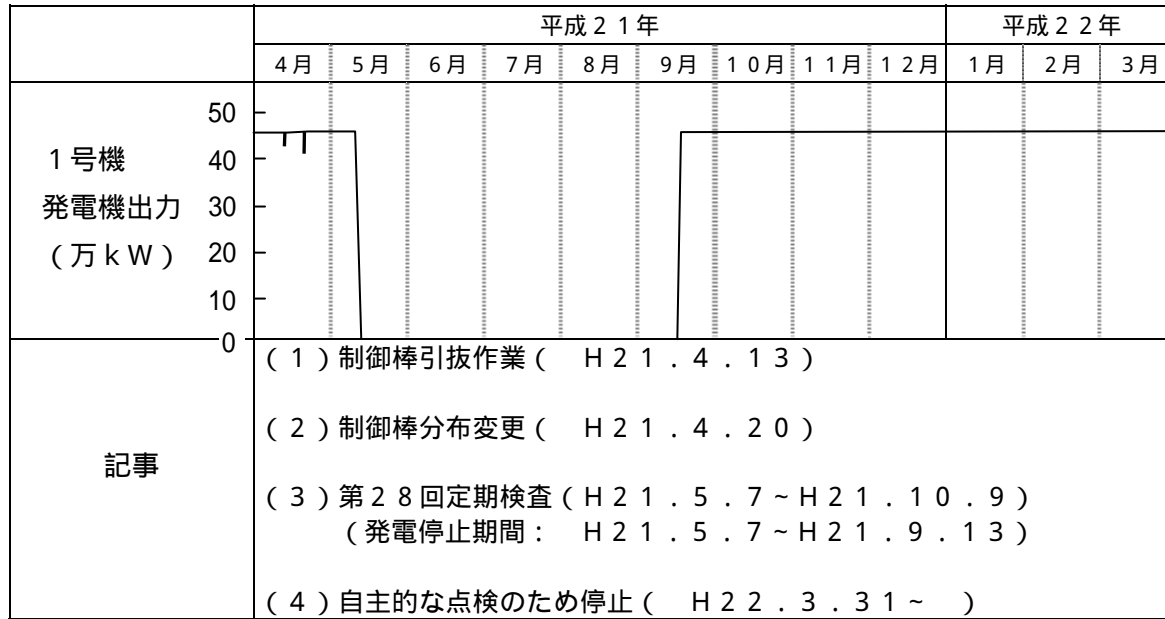


島根原子力発電所の運転実績（平成21年度）



1. 運転実績

項目	単位	1号機	2号機
発電時間	h	5,658:25	8,425:00
発電電力量	万kWh	264,344.8	694,136.5
設備利用率	%	65.6	96.6

2. 放射性気体廃棄物放出管理実績

単位: Bq/年

	放射性希ガス	放射性ヨウ素 I-131
1号機	ND	ND
2号機	ND	ND
放出管理目標値	8.4×10^{14}	4.3×10^{10}
サイトバンカ建物 検出限界値未満	-	ND

3. 放射性液体廃棄物放出管理実績

単位: Bq/年

	トリチウムを除く	トリチウム
1号機放水口	ND ¹	4.8×10^{10}
2号機放水口	ND ¹	1.7×10^{11}
放出管理目標値	7.4×10^{10}	7.4×10^{12} ²

1 検出限界値未満

2 年間放出管理の基準値

4. 一般公衆の実効線量の評価

単位: ミシーベルト/年

項目	線量
実効線量の評価値 ¹	< 0.001
法令で定める一般公衆の線量限度(年間) ²	1
参考: 自然界から受ける線量(年間)	2.4

1 「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」に基づいて評価した値。

2 自然放射線などから受ける線量は除外した値。

5. 定期検査

	1号機第28回	2号機第16回
発電停止日	平成21年 5月 7日	平成22年 3月 18日
発電開始日	平成21年 9月 13日	
定期検査終了日	平成21年 10月 9日	
発電開始日までの期間	130日	
定期検査終了までの期間	156日	

島根原子力発電所の教育訓練実績（平成21年度） その1：運転員以外対象

(単位:人)

保安教育の内容(保安規定)				実施時期	教育訓練者数
大分類	中分類	小分類 (項目)	内容		
入所時に実施する教育	関係法令および保安規定の遵守に関する事	原子炉等規制法	原子炉等規制法に関連する法令の概要 関係法令および保安規定の遵守に関する事 (コンプライアンス)	入所時(原子力発電所新規配属時)	64
		原子炉施設の構造,性能に関する事	設備概要,主要系統の機能 ・原子炉のしくみ ・原子炉容器等主要機器の構造に関する事 ・原子炉冷却系統等主要系統の機能・性能に関する事		
	非常の場合に講ずべき処置に関する事	非常の場合に講ずべき処置の概要			
放射線業務 従事者教育	関係法令および保安規定の遵守に関する事		法令,労働安全衛生規則および電離放射線障害防止規則の関係条項	管理区域内において核燃料物質もしくは使用済燃料またはこれらによって汚染された物を取扱う業務に就かせる時	68
	原子炉施設の構造,性能に関する事		原子炉,放射性廃棄物の廃棄設備およびその他の設備の構造に関する事		
	放射線管理に関する事		原子炉,放射性廃棄物の廃棄設備およびその他の設備の取扱いの方法 ・管理区域への立入りおよび退去の手順 ・外部放射線による線量当量率および空気中の放射性物質の濃度の監視の方法 ・電離放射線が生体の細胞,組織,器官および全身に与える影響		
	核燃料物質および核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関する事		核燃料物質もしくは使用済燃料またはこれらによって汚染された物の種類および性状ならびに運搬,貯蔵,廃棄の作業の方法・順序		
	非常の場合に講ずべき処置に関する事		異常な事態が発生した場合における応急措置の方法		
その他 反復教育 (運転設備管理教育)	関係法令および保安規定に関する事	原子炉施設保安規定	保安規定(総則,品質保証,体制および評価,保安教育,記録および報告に関する規則の概要)に関する事ならびに関係法令および保安規定の遵守に関する事	3年間で対象者全員が受講	151
	原子炉施設の運転に関する事	運転管理	・臨界管理に関する事 ・運転上の留意事項に関する事,通則に関する事 ・運転上の制限に関する事 ・異常時の措置に関する事	3年間で対象者全員が受講	89
		保守管理	保守管理計画に関する事	3年間で対象者全員が受講	118
	放射線管理に関する事	放射線管理	・管理区域への出入り管理等,区域管理に関する事 ・線量限度等,被ばく管理に関する事 ・外部放射線に係る線量当量率等の測定に関する事 ・管理区域外への移動等物品移動の管理に関する事 ・協力会社等の放射線防護に関する事	3年間で対象者全員が受講	65
			放射線測定器の取扱い	3年間で対象者全員が受講	14
	核燃料物質および核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関する事	放射性廃棄物管理	放射性固体・液体・気体廃棄物の管理に関する事	3年間で対象者全員が受講	66
		燃料管理	・燃料管理における臨界管理 ・燃料の検査,取替,運搬および貯蔵に関する事	3年間で対象者全員が受講	41
非常の場合に講ずべき処置に関する事	防災教育	緊急事態応急対策等,原子力防災対策活動に関する事 (アクシデントマネジメント対応を含む)	3年間で対象者全員が受講	159	

島根原子力発電所の教育訓練実績（平成21年度） その2：運転員対象

(単位:人)

保安教育の内容(保安規定)				実施時期	教育訓練者数	
大分類	中分類	小分類 (項目)	内容			
その他 反復教育 (運転設備管理教育)	関係法令および保安規定に関する事	原子炉施設保安規定	保安規定(総則,品質保証,体制および評価,保安教育,記録および報告に関する規則の概要)に関する事 ならびに関係法令および保安規定の遵守に関する事	3年間で対象者全員が受講 2	9	
		運転管理	原子炉物理・臨界管理	原子炉物理・臨界管理	3年間で対象者全員が受講 2	20
	運転管理 運転管理 運転管理		運転管理 運転管理 運転管理	3年間で対象者全員が受講 1 2	168	
	巡視点検・定期的検査 巡視点検・定期的検査		巡視点検・定期的検査 巡視点検・定期的検査	3年間で対象者全員が受講 2	85	
	異常時対応(現場機器対応) 異常時対応(中央制御室内対応) 異常時対応(指揮,状況判断)		異常時対応(現場機器対応) 異常時対応(中央制御室内対応) 異常時対応(指揮,状況判断)	6回/年 (9回/年 3) 1 2	756	
	原子炉施設の運転に関する事	運転訓練	シミュレータ訓練 (直員連携研修)	シミュレータ訓練 (直員連携研修)	1回/年	113
			シミュレータ訓練 (再研修)	シミュレータ訓練 (再研修)	1回/年	30
			シミュレータ訓練 (当直管理者研修)	シミュレータ訓練 (当直管理者研修)	3年間で対象者全員が受講	23
			シミュレータ訓練 (BTC上級)	シミュレータ訓練 (BTC上級)	3年間で対象者全員が受講	8
	放射線管理に関する事	放射線管理	・管理区域への出入り管理等,区域管理に関する事 ・線量限度等,被ばく管理に関する事 ・外部放射線に係る線量当量率等の測定に関する事 ・管理区域外への移動等物品移動の管理に関する事 ・協力会社等の放射線防護に関する事	・管理区域への出入り管理等,区域管理に関する事 ・線量限度等,被ばく管理に関する事 ・外部放射線に係る線量当量率等の測定に関する事 ・管理区域外への移動等物品移動の管理に関する事 ・協力会社等の放射線防護に関する事	3年間で対象者全員が受講 2	83
			放射線測定器の取扱い	放射線測定器の取扱い	3年間で対象者全員が受講 2	5
	核燃料物質および核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関する事	放射性廃棄物管理	放射性固体・液体・気体廃棄物の管理に関する事	放射性固体・液体・気体廃棄物の管理に関する事	3年間で対象者全員が受講 2	87
		燃料管理	・燃料の臨界管理に関する事 ・燃料の検査,取替,運搬および貯蔵に関する事	・燃料の臨界管理に関する事 ・燃料の検査,取替,運搬および貯蔵に関する事	3年間で対象者全員が受講 2	82
	非常の場合に講ずべき処置に関する事		緊急事態応急対策等,原子力防災対策活動に関する事 (アクシデントマネジメント対応を含む)	緊急事態応急対策等,原子力防災対策活動に関する事 (アクシデントマネジメント対応を含む)	3年間で対象者全員が受講 2	6

(注) 1:複数回/年受講する場合,延人数(人・回)で示す。
2:当直長は1・2号機いずれか実施で1回とする。
3:運転員教育訓練手順書に基づく頻度

島根原子力発電所の核燃料物質等の輸送実績（平成21年度）

1. 新燃料

輸送総量 140体

輸送回数 1回

輸送時期	搬出施設名	号機	輸送数量	
平成21年 11月10日 1	(株)グローバル・ニュークリア・ フュエル・ジャパン久里浜工場	1号機	36体 (18個)	約6トンU
		2号機	64体 (32個)	約11トンU
	原子燃料工業(株) 東海事業所	2号機	40体 (20個)	約7トンU

1 1, 2号機同時輸送

(参考) 過去の輸送実績

	輸送回数	輸送数量累計
1号機	45回	2,708体
2号機	23回	3,008体
合計	64回 ²	5,716体

2 1, 2号機同時輸送を行っており, 合計は1号機と2号機を加算した数値ではありません。

2. 使用済燃料

輸送総量 0体

輸送回数 0回

輸送数量	受入施設名	輸送時期
平成21年度は輸送実績無し		

3. 低レベル放射性廃棄物

輸送総量 1,280本

輸送回数 1回

輸送数量	受入施設名	輸送時期
低レベル 放射性廃棄物 1,280本	日本原燃(株) 低レベル放射性廃棄物埋設センター	平成21年6月12日

以上